

京都企業株式ファンド (資産成長型)

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：京都企業成長

当ファンドは、特化型運用を行います。

2022年11月16日から2023年11月15日まで

第 3 期 決算日：2023年11月15日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式(上場予定の株式を含みます。)へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	10,852 円
純資産総額(期末)	12,612百万円
騰落率(当期)	+12.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

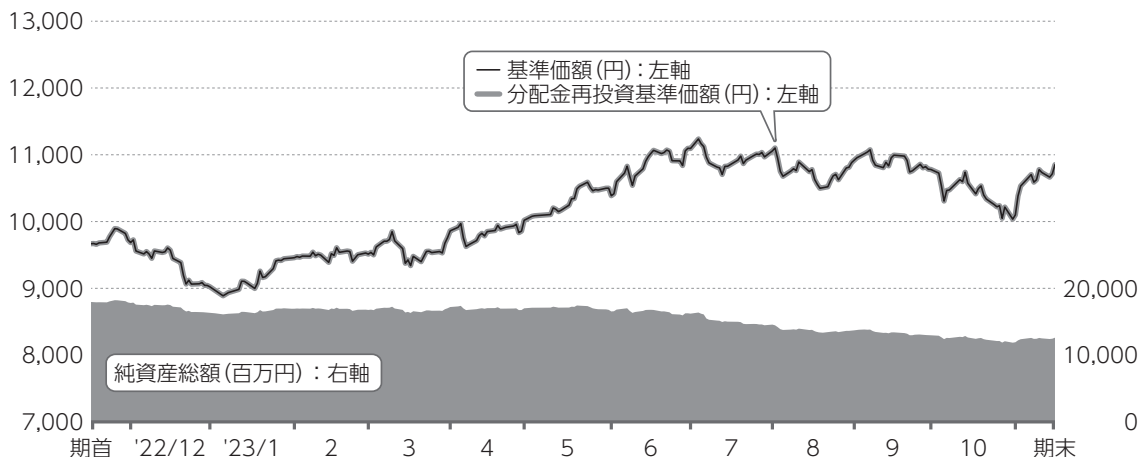
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年11月16日から2023年11月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,668円
期末	10,852円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年11月16日から2023年11月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、京都関連企業の株式に投資しました。京都関連企業銘柄のうち、財務健全性等を基準に一部の銘柄を除外したうえで、「ベースポートフォリオ」と「セレクトポートフォリオ」の2つのポートフォリオを組み合わせせて投資しました。

上昇要因

- 堅調な国内景気、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革の進展期待などから国内株式市場が上昇したこと
- SCREENホールディングス、任天堂などの株価が上昇したこと

下落要因

- ニデック、タカラバイオなどの株価が下落したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの投資対象である京都関連企業の株式の中には、全体の時価総額に対する構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。このため、当ファンドにおいても一般社団法人投資信託協会規則に定める純資産総額に対する比率(10%)を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

特化型運用とは

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

1万口当たりの費用明細(2022年11月16日から2023年11月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	138円	1.353%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,165円です。
(投信会社)	(67)	(0.660)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(67)	(0.660)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.053	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.053)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	143	1.411	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

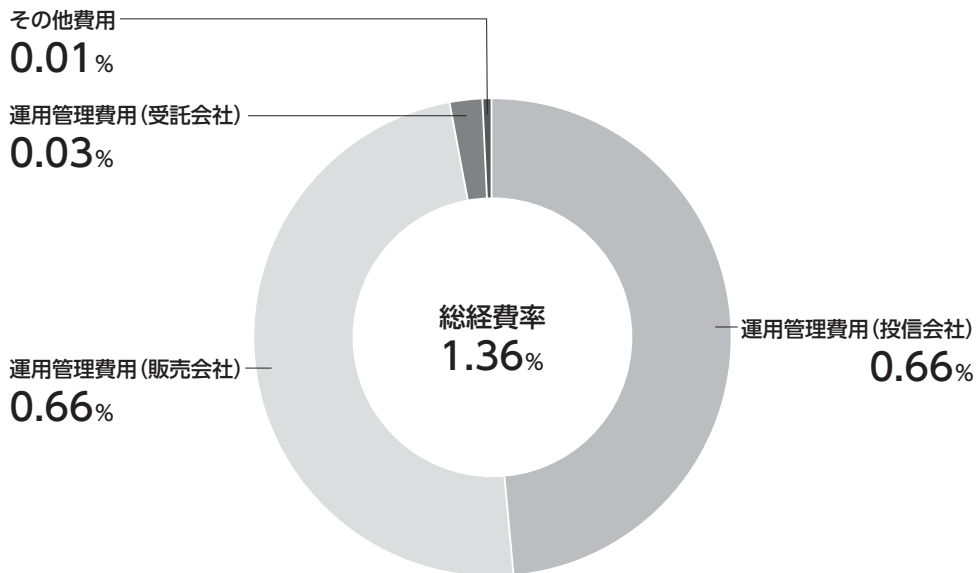
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

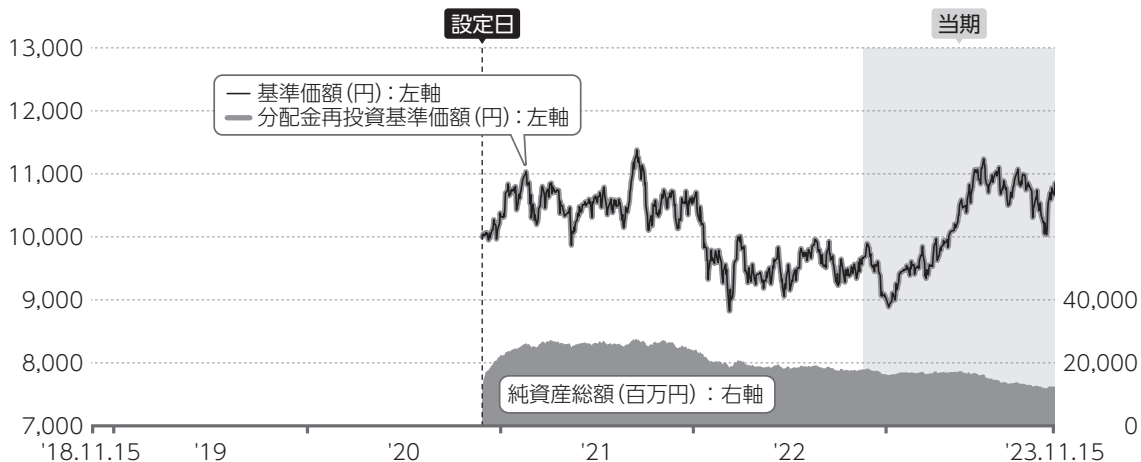
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.36%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年11月15日から2023年11月15日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2020年11月26日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2020.11.26 設定日	2021.11.15 決算日	2022.11.15 決算日	2023.11.15 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,646	9,668	10,852
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	6.5	-9.2	12.2
純資産総額	(百万円)	12,278	26,563	17,957	12,612

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年11月16日から2023年11月15日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初はFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ長期化懸念や、米経済指標悪化を受けた景気後退懸念などから軟調な展開となりました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や、国内でのコロナ禍からの経済活動再開への期待が支えとなり、じり高の展開となりました。しかし、3月に米国での銀行破たんに欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がると、欧米でリスク回避の動きが強まり、急落しました。

新年度に入ると、日銀の金融緩和方針維持

による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場には日銀による長短金利操作の運用柔軟化が決定される一方、米国での金融引き締めが長期化するとの見方からもみ合いで推移しました。

期末にかけては、金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利(10年国債利回り)が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市場も上値が抑えられました。

ポートフォリオについて(2022年11月16日から2023年11月15日まで)

当ファンド

期を通じて、「京都企業株式・マザーファンド」を高位に組み入れました。

京都企業株式・マザーファンド

京都関連企業の銘柄の中から財務健全性等を基準に一部の銘柄を除外したうえで、ベースポートフォリオ(京都府・滋賀県に本

社を置く企業のうち時価総額上位20銘柄に投資)、セレクトポートフォリオ(京都関連企業のうち、ベースポートフォリオで投資する20銘柄以外の銘柄から選別して投資)の2つのポートフォリオを構築して運用しました。

●業種配分

当ファンドが投資する京都府、滋賀県は独自製品技術で世界を牽引する企業が多く集まっており、ベースポートフォリオでは製造

業の占めるウェイトが高くなっています。とりわけ、デジタル化社会を支える電子部品等の電気機器の組入れが多く、期末ではベースポートフォリオとして投資する20銘柄のうち8銘柄が電気機器の銘柄となっています。

●ベースポートフォリオ

2022年12月に王将フードサービスを除外、ワコールホールディングスを追加しました。2023年2月には、ベースポートフォリオ銘柄として保有していた日新電機を対象に、住友電気工業による完全子会社化を目的としたTOB(株式公開買付)を実施することが発表され、臨時でベースポートフォリオ銘柄の見直しを行い、日新電機を除外する一方で、滋賀銀行を追加しました。3月に滋賀銀行を

除外、王将フードサービスを追加、9月に王将フードサービスを除外、滋賀銀行を追加しました。9月末には、ベースポートフォリオ銘柄として保有していた京都銀行の持ち株会社体制移行に伴い、臨時でベースポートフォリオ銘柄の見直しを行い、京都銀行を除外した一方で、京都フィナンシャルグループを追加しました。

●セレクトポートフォリオ

期間における組入株式の評価総額に占めるセレクトポートフォリオの比率は概ね40%に近い水準を維持しました。

期末では、電気機器、繊維製品が高い組入比率となりました。

ベンチマークとの差異について(2022年11月16日から2023年11月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年11月16日から2023年11月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	851

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「京都企業株式・マザーファンド」を高位に組み入れます。

京都企業株式・マザーファンド

株式組入比率は高位を維持しながら、株式市場の変動に応じて機動的に運用していきます。ベースポートフォリオ、セレクトポートフォリオの純資産総額に対する比率はそれぞれ60%、40%を目安に運用する方針です。

ベースポートフォリオにおける組入銘柄、投資比率の見直しは3カ月に1度とし、3、6、

9、12月の月中に設定する基準日での時価総額を勘案して決定いたしますが、上位の銘柄については投資比率が10%を超える高位の組入れとなる場合があります。

セレクトポートフォリオは、電気機器を中心としながらも幅広い業種に対して、京都関連企業の特徴でもある独自製品の有無やビジネスモデルの優位性、テーマ性といった観点を中心に、中長期的な成長が期待できる企業へ投資していく方針です。現状においては、今年度や来年度の業績見通しおよび中期的な業績成長が期待される銘柄の厳選を進める方針です。

3 お知らせ

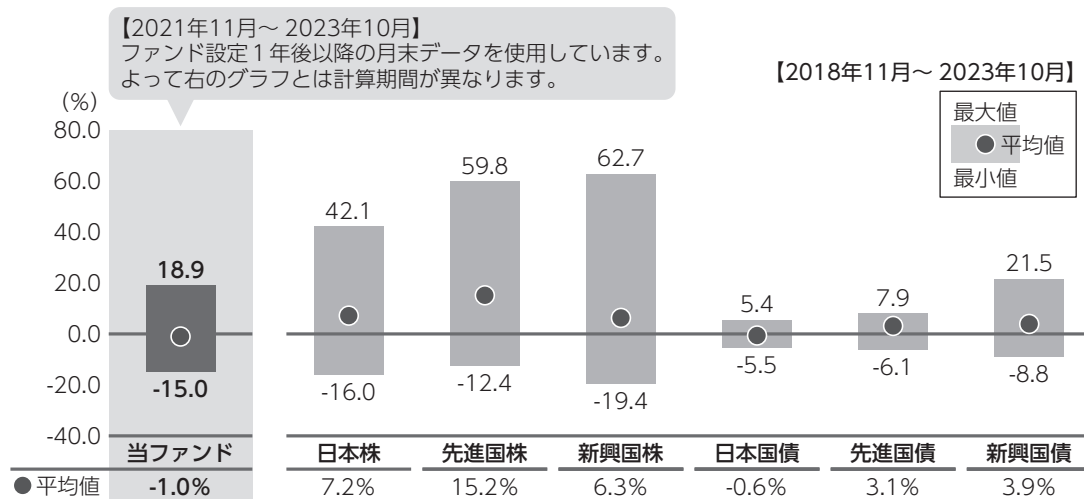
約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とすることに伴う約款変更を行いました。(適用日：2023年8月10日)

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2020年11月26日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式(上場予定の株式を含みます。)へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 京都企業株式・マザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■「京都関連企業」の株式に投資します。 ■「ベースポートフォリオ」と「セレクトポートフォリオ」を組み合わせることにより、幅広い企業の株式に投資します。
組 入 制 限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 京都企業株式・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	■年1回(原則として毎年11月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

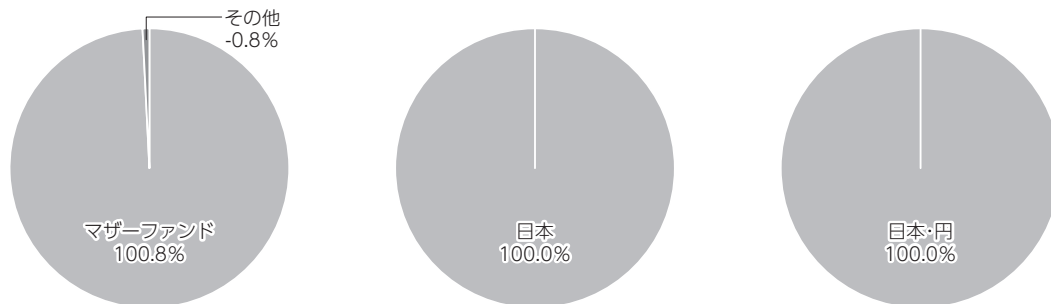
当ファンドの組入資産の内容(2023年11月15日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
京都企業株式・マザーファンド	100.8%
コールローン等、その他	-0.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第3期末 2023年11月15日
純資産総額	(円)	12,612,055,978
受益権総口数	(口)	11,622,216,465
1万口当たり基準価額	(円)	10,852

※当期における、追加設定元本額は261,191,173円、解約元本額は7,212,885,971円です。

組入上位ファンドの概要

京都企業株式・マザーファンド(2022年11月16日から2023年11月15日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	6	(6)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		6	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

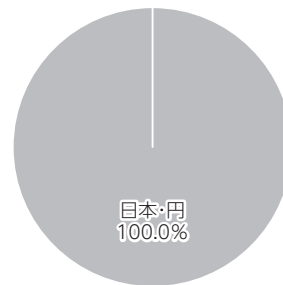
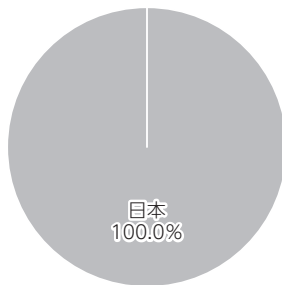
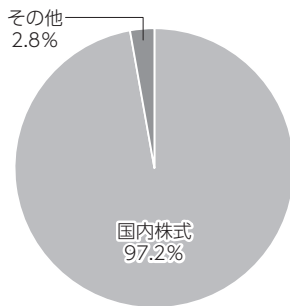
(基準日：2023年11月15日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	村田製作所	電気機器	9.0%
2	任天堂	その他製品	7.2%
3	京セラ	電気機器	4.9%
4	ニデック	電気機器	4.4%
5	SCREENホールディングス	電気機器	4.0%
6	島津製作所	精密機器	3.6%
7	オムロン	電気機器	3.4%
8	ローム	電気機器	3.4%
9	堀場製作所	電気機器	3.1%
10	ロート製薬	医薬品	3.1%
	全銘柄数	60銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年11月15日現在です。